

平成22年1月22日（金）開催

生活環境保健福祉委員会会議順序

開議時刻 午前10時

会議室 生活環境保健福祉委員会室

○ 開 会

1 付 託 事 件

2 協議又は報告事項

(1) 新型インフルエンザ対策について (保健福祉部)

(2) 平成22年度当初予算要求内容について（質疑） (生活環境部)

(3) 岡山県内の平成18年度温室効果ガス排出量の状況について (生活環境部)

(4) その他

○ 次回委員会

平成22年2月5日（金） 午前10時 開催

○ 閉 会

生活環境保健福祉委員会資料

○新型インフルエンザ対策について

平成22年1月22日
保 健 福 祉 部

新型インフルエンザ対策について

1 新型インフルエンザワクチンの接種について

- ・優先接種対象者

65歳以上の健康な高齢者：1月15日に前倒しして接種開始

- ・優先接種対象者以外の健康成人

1月19日から接種開始

これにより、すべての希望者が接種可能となった。

2 新型インフルエンザの流行状況について

(1) 県内の定点医療機関当たりの患者数の推移（次頁のグラフを参照）

全国的にも概ね減少傾向であるが、51週(12/14～20)と52週(12/21～27)を比べると、沖縄で患者数が大幅な増加に転じたのをはじめ、鳥取・島根など、9県で患者数が増えており、岡山県でも再度感染が広がる恐れがあり、まだまだ予断を許さない状況と考えている。

(2) 学校等の臨時休業の状況

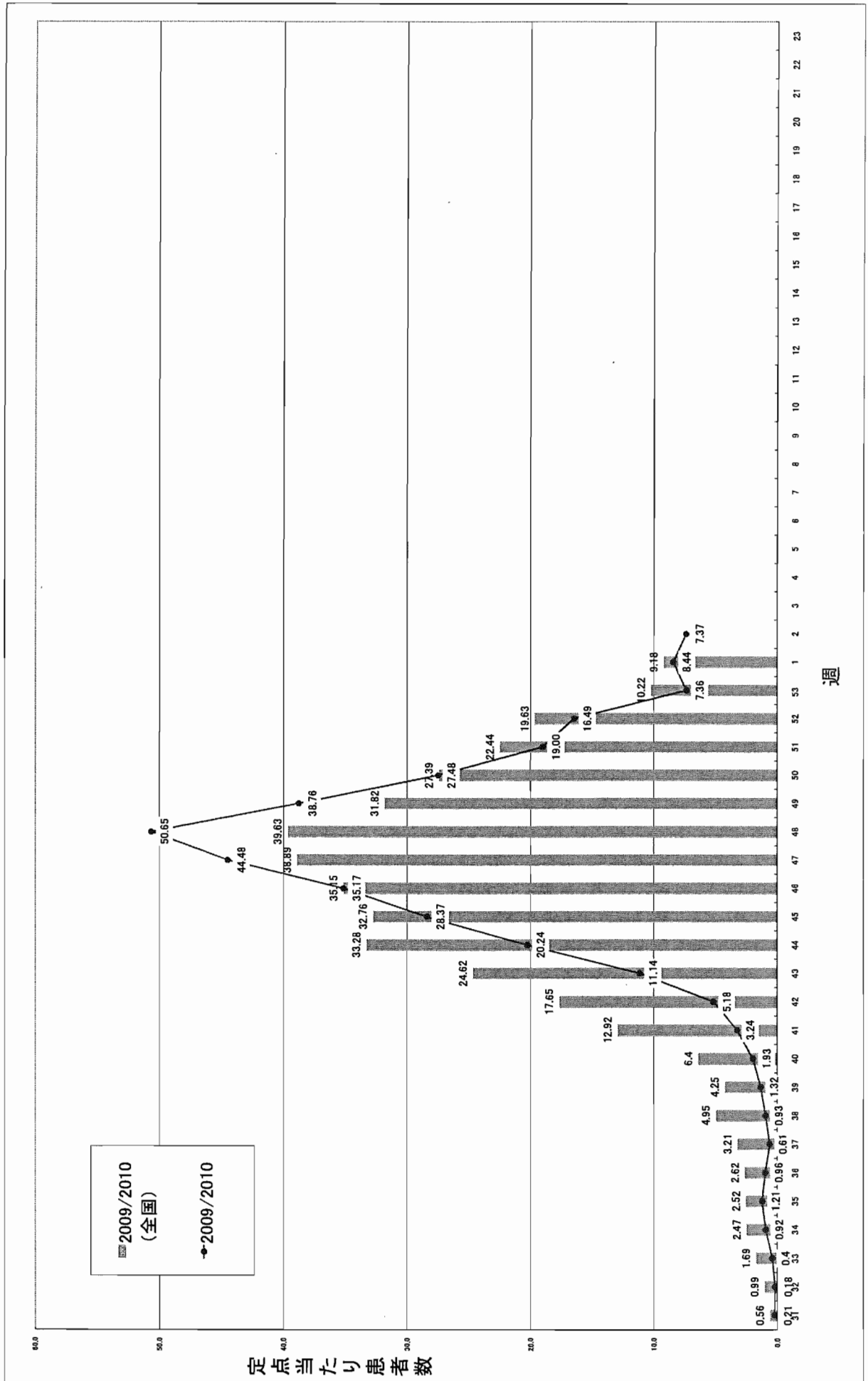
学校等の臨時休業は、学校が開始された1月8日以降、昨年末の状況に比べ大幅に減少している。

3 今後の対応

特に感染すると重症化が危惧される、基礎疾患のある人や幼児、高齢者は、感染しないよう注意が必要である。このため、手洗い・うがいの励行、人混みになるべく出ないことや、発熱などの症状がある人は、人にうつさないよう自宅療養し、また、できるだけ昼間にマスクをして医療機関を受診することなど、個人でできる感染予防等の啓発に努めてまいりたい。

インフルエンザ流行の状況

単位：定点医療機関当たり人
県内インフルエンザ定点数＝84医療機関(内科、小児科)



生活環境保健福祉委員会資料

- 岡山県内の平成18年度温室効果ガス排出量の状況について …… P. 1

平成22年1月22日

生活環境部

岡山県内の平成18年度温室効果ガス排出量の状況について

この度、平成18年度の県内の排出量の状況を次のとおり取りまとめた。

総排出量は5,559万t(二酸化炭素換算)で、基準年度(平成2年度)比11.5%増、前年度比2.6%増となっている。

1 温室効果ガス排出量

(単位：千t-CO₂)

区 分		基準年度 H2年度 (1990年度)	H17年度 (2005年度)	H18年度 (2006年度)	基 準 年度比 増減率	前年度比 増減率	構成 割合	全 国 基 準 年度比 増減率
二 酸 化 炭 素	産 業 部 門	38,875	41,001	42,410	9.1%	3.4%	76.3%	-5.0%
	製造業	38,413	40,641	42,046	9.5%	3.5%	75.6%	-2.8%
	民 生 部 門	3,959	5,515	5,405	36.5%	-2.0%	9.7%	36.4%
	家 庭	1,861	2,508	2,365	27.1%	-5.7%	4.3%	30.2%
	業務その他	2,098	3,007	3,041	44.9%	1.1%	5.5%	41.1%
	運 輸 部 門	3,815	4,829	4,926	29.1%	2.0%	8.9%	16.5%
	自動車	3,371	4,333	4,393	30.3%	1.4%	7.9%	17.3%
	エネルギー転換部門	619	494	555	-10.3%	12.3%	1.0%	13.4%
	廃棄物部門	467	723	673	44.1%	-6.9%	1.2%	33.9%
	工業プロセス	864	689	685	-20.7%	-0.6%	1.2%	-13.6%
計		48,599	53,250	54,654	12.5%	2.6%	98.3%	11.0%
メ タ ン		616	419	411	-33.3%	-1.9%	0.7%	-31.0%
一酸化二窒素		329	306	306	-7.0%	0.0%	0.6%	-24.2%
代替フロン等		322	230	219	-32.0%	-4.8%	0.4%	-52.8%
合 計		49,866	54,205	55,590	11.5%	2.6%	100%	6.4%
(参考)全 国		1,261百万t	1,358百万t	1,342百万t	6.4%	-1.3%		

※：四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

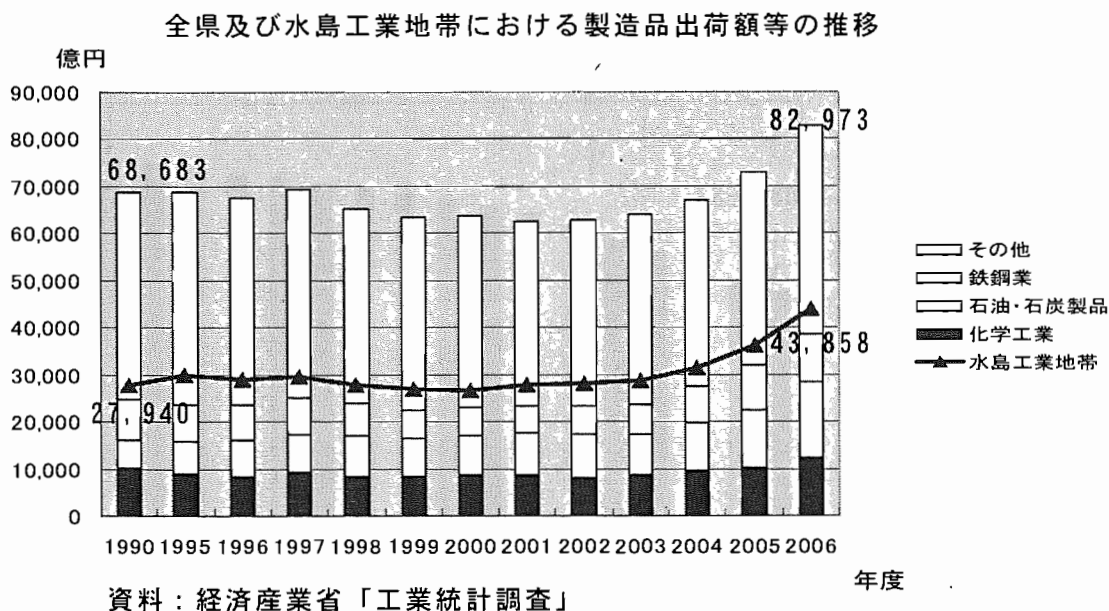
基準年度欄の代替フロン等は平成7年度(1995年度)実績

2 二酸化炭素排出量の増加の状況と要因

- ・ 基準年度からは606万t増加しているが、製造業が363万t、自動車が102万t、業務その他が94万t増加していることが主な要因である。
- ・ 前年度からは140万t増加しており、製造業が141万t増加していることが主な要因である。

① 製造業

- ・ 排出量は全県の75.6%を占め、基準年度から9.5%増加、前年度からは、3.5%増加している。
- ・ 特に排出量の多い石油製品・石炭製品製造業の製造品出荷額が伸びるなど水島コンビナートを中心に県内企業の生産活動が活発であったことが主な要因として考えられる。



② 家庭

- ・ 排出量は全県の4.3%を占め、基準年度から27.1%増加、前年度からは、5.7%減少している。
- ・ 基準年度からの排出量の増加は、家庭用機器のエネルギー消費量が機器の大型化、多様化により増加していること、世帯数が増加していることが主な要因として考えられる。
- ・ 世帯数は約76万世帯で、基準年度から19.9%増加している。
- ・ 前年度からの減少は、暖冬等により電力消費に伴う排出量が減少したことが要因として考えられる。

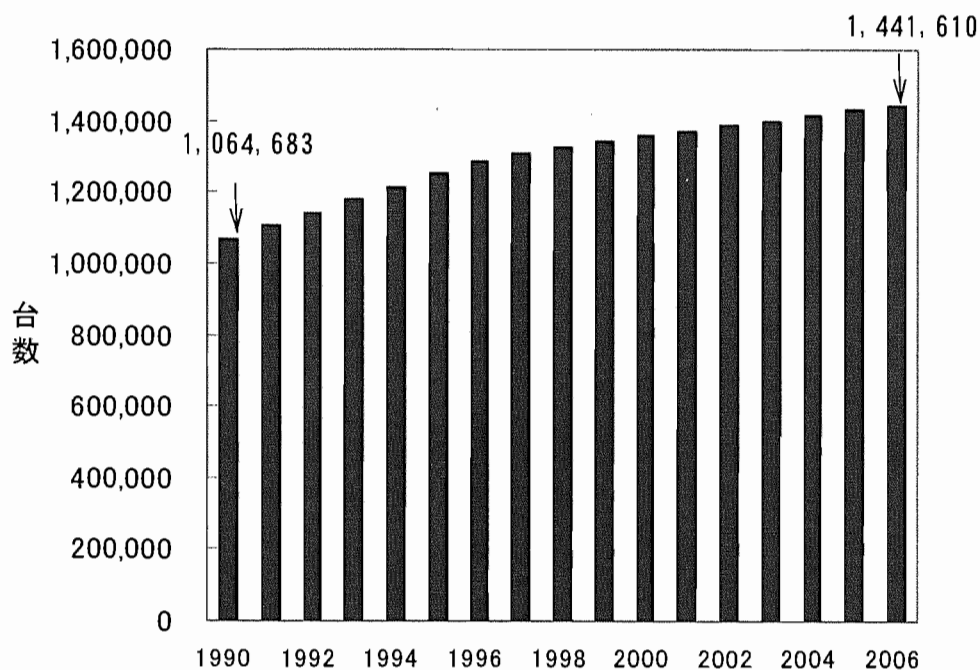
③ 業 務

- ・ 排出量は全県の5.5%を占め、基準年度から44.9%増加、前年度からは、1.1%増加している。
- ・ 業務系施設の延べ床面積が基準年度比23.7%増加していることが主な要因として考えられる。

④ 自 動 車

- ・ 排出量は全県の7.9%を占め、前年度からは1.4%増加、基準年度からは30.3%増加している。
- ・ 自動車保有台数が基準年度から35.4%増加しており、保有台数の増加が主な要因と考えられる。

県内の自動車保有台数の推移



資料：国土交通省「自動車保有車両数」

参加無料
定員200名

特別講演会

公共交通の未来を拓く!

マイカー利用者が増え、バス、鉄道等の公共交通を利用する人々が年々減少し、公共交通の維持・確保が困難な状況となっています。

バス、鉄道等は、通勤、通学、買い物など、私たちの移動手段として重要なだけでなく、まちづくりや環境面でも大きな役割を果たしています。

このため、この講演会を契機に、公共交通を将来にわたり維持・確保していくための方策を皆様と一緒に考えていきたいと思っております。

日時 平成22年 **1月29日** 金
13:30~15:15

場所 **三光荘「パブリゾン」**

◆開場・受付 13:00~

◆基調講演 13:35~14:40

「バス・鉄道がなくなる日」

— 持続できる地域公共交通を創る —

交通ジャーナリスト 鈴木 文彦 氏

▲事例発表 14:10~14:30 交通ジャーナリスト 鈴木 又彦 氏

◆事例発表 14:40~15:00

「山口市における 交通まちづくりの取組」

— 試される行政の「本気度」 —

山口市総合政策部交通政策課 副主幹 時安 洋 氏

◆質疑応答 15:00~15:15



交通ジャーナリスト 鈴木 文彦 氏

山梨県生まれ
東北大学理学部地学科卒業
山梨県生まれ
東北大学理学部地学科卒業
東京学芸大学大学院修士課程(地理学) 修了
フリーの交通ジャーナリストとして月刊雑誌「鉄道ジャーナル」にレギュラーで執筆
特定非営利法人日本バス文化保存振興委員会副理事長
【委員歴等】
国土交通省「今後のバスサービス活性化方策検討小委員会」(2006年)、国土交通省・日本バス協会「バス産業勉強会」(2008年)などで委員を務められるほか、国・地方自治体等の各種委員会の委員としてご活躍
【著書】
「路線バスの現在・未来」、「西鉄バス最強経営の秘密」、「新バスシステム」、「バス・タクシーの地域・住民ニーズ」、「新制度地域公共交通活性化・再生法」、他多数



主催 岡山県

後援 中国運輸局岡山運輸支局、岡山県市長会、岡山県町村会、岡山県商工会議所連合会、岡山県商工会連合会、社団法人岡山県バス協会、社団法人岡山県タクシー協会、社団法人岡山県観光連盟、西日本旅客鉄道株式会社岡山支社、水島臨海鉄道株式会社、井原鉄道株式会社、智頭急行株式会社、因美線・津山線近代化促進期成同盟会

特別講演会「公共交通の未来を拓く！」



日時 平成22年 **1月29日** 金
13:30~15:15

場所 **三光荘「パブリゾン」**
岡山市中区古京町1-7-36

参加申込

下記「参加申込書」によりFAXまたは郵送でお申し込みください。(FAXの場合は、切り取り不要です。)

なお、ハガキ、電子メールでお申し込みの場合は、

- ①所属・団体名 ②お名前 ③お住まいの市町村名
④連絡先 を記載の上、送付ください。

申込期限

平成22年1月20日(水)

(ただし、定員200名に達した時点で締切とさせていただきます。)



交通のご案内

会場駐車場には限りがありますので、公共交通機関をご利用ください。

●路面電車

岡山駅から県庁通り電停下車、徒歩10分

●バス

(両備) 東山經由西大寺行き県庁前下車、徒歩5分

(岡電) 岡電高屋行き県庁前下車、徒歩5分

お申し込み・お問い合わせ先

岡山県 生活環境部 交通対策課

〒700-8570(住所は不要です。)

TEL (086)226-7291 FAX (086)224-9120

E-mail kotu@pref.okayama.lg.jp



----- 切り取り線(郵送の場合) -----

----- 切り取り線(郵送の場合) -----

特別講演会「公共交通の未来を拓く！」 参加申込書

所属・団体名	お名前	お住まいの市町村名	連絡先

ご注意 申込後は、参加決定などの通知はいたしません。すでに定員に達していた場合のみ、参加の可否についてご連絡します。

※所属・団体名の欄は、団体などに所属していない場合は空欄で結構です。